

(10) 省エネ

○省エネ製品の購入や省エネの設備の導入によって、1 kWh の電力を節約することは、1 kWh の電力を発電することと同じ効果を持つと考え、節電コストを試算した。

○対象の製品や設備等によって、大きな幅があるものの、白熱電球からLED電球への買い替え、高効率なエアコンや冷蔵庫の導入など、一部の省エネ製品については、発電以上に効率的な選択肢となっている。

○節電コストについては、

(A) 発電コストとの比較としての省エネ設備の導入コスト（設備コスト）

(B) 省エネ投資によって追加的な発電投資が不要になるという意味での社会全体としてのコスト（設備コスト－全電源平均の発電コスト）

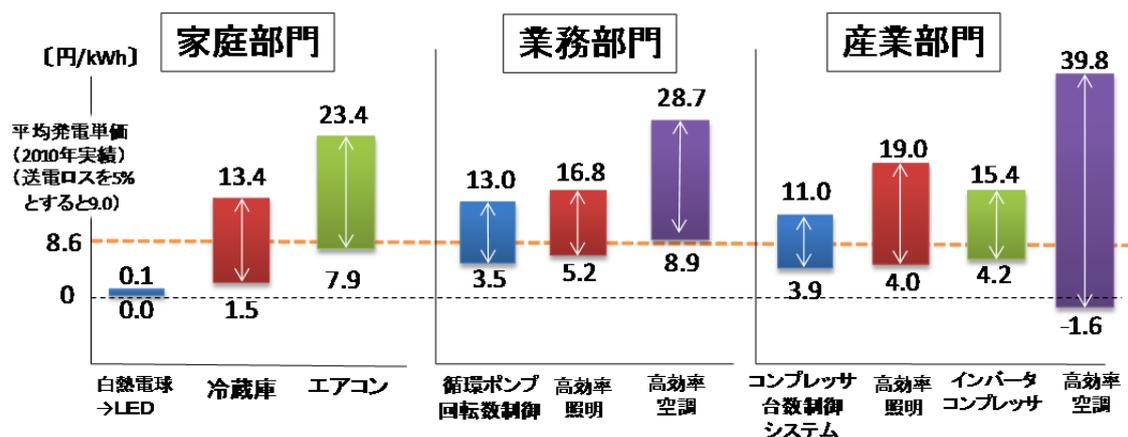
(C) 需要家から見た場合、節電分の電気料金は支払わずに済むという意味でのコスト（設備コスト－電力料金）

といった考え方がある。発電コストとの比較という観点では（A）が適切だが、個々の需要家が省エネ投資を判断する際には（C）が重要となる。

○今回の節電コストの試算では、節電に資する機能のコストを設備コストとして計算しているが、実際の製品購入の際にはエアコンにおける自動掃除機能など、節電に資する機能以外の要素によっても製品価格が左右されることに留意する必要がある。

○省エネは、電力消費の見える化、節電型料金メニューの開発、IT と組み合わせたスマートハウス化などで、比較的成本をかけずに、効果が高まる可能性がある。

○省エネについては、削減した電気代により投資回収が図られること等から、潜在的な可能性は大きいと考えられる。今後、省エネ投資や省エネ製品の評価とポテンシャルについては、さらなる検証が必要と考えられる。



※（A）の方式で試算。

（図 1）省エネ製品、省エネ投資の節電コスト